

平成21年度

財務諸表

平成22年6月

独立行政法人国立環境研究所

# 貸借対照表

平成22年3月31日現在

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	2,558,407,621	運営費交付金債務	1,539,876,749
たな卸資産	10,742,376	預り寄附金	71,117,272
未収金	2,810,194,556	リース債務（短期）	619,238,185
未収消費税等	32,296,900	未払金	3,680,846,674
その他	37,729,374	前受金	2,716,000
流動資産合計	5,449,370,827	預り金	52,710,452
<b>II 固定資産</b>		その他	2,320,411
<b>1 有形固定資産</b>		流動負債合計	5,968,825,743
建物	28,582,635,487	<b>II 固定負債</b>	
減価償却累計額	▲ 11,775,026,393	資産見返運営費交付金	3,080,005,815
減損損失累計額	▲ 44,403,022	資産見返寄附金	38,320
有形固定資産合計	16,763,206,072	資産見返補助金等	612,696,661
構築物	2,783,639,415	資産見返物品受贈額	260,454,385
減価償却累計額	▲ 1,311,806,445	建設仮勘定見返運営費交付金	1,468,852
有形固定資産合計	1,471,832,970	リース債務（長期）	490,699,796
機械及び装置	2,251,116,946	固定負債合計	4,445,363,829
減価償却累計額	▲ 1,972,697,450	<b>負債合計</b>	10,414,189,572
有形固定資産合計	278,419,496		
船舶及び航空機	2,029,215		
減価償却累計額	▲ 1,907,391		
有形固定資産合計	121,824		
車両運搬具	28,286,163		
減価償却累計額	▲ 23,119,977		
有形固定資産合計	5,166,186		
工具器具備品	12,042,333,526		
減価償却累計額	▲ 8,836,153,726		
有形固定資産合計	3,206,179,800		
土地	14,330,409,515		
建設仮勘定	3,057,112		
有形固定資産合計	36,058,392,975		
<b>2 無形固定資産</b>			
ソフトウェア	2,281,125		
電話加入権	2,268,000		
無形固定資産合計	4,549,125		
<b>3 投資その他の資産</b>			
その他	174,100		
投資その他の資産合計	174,100		
<b>固定資産合計</b>	36,063,116,200		
<b>資産合計</b>	41,512,487,027	<b>純資産の部</b>	
		<b>I 資本金</b>	
		政府出資金	38,666,145,562
		<b>資本金合計</b>	38,666,145,562
		<b>II 資本剰余金</b>	
		資本剰余金	6,204,020,940
		損益外減価償却累計額	▲ 13,911,349,792
		損益外減損損失累計額	▲ 46,455,022
		<b>資本剰余金合計</b>	▲ 7,753,783,874
		<b>III 利益剰余金</b>	
		前中期目標期間繰越積立金	54,239,826
		積立金	110,610,719
		当期未処理利益	21,085,222
		(うち当期総利益)	21,085,222
		<b>利益剰余金合計</b>	185,935,767
		<b>純資産合計</b>	31,098,297,455
		<b>負債純資産合計</b>	41,512,487,027

# 損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

[単位：円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
職員給与賞与手当	1,700,368,797	
その他給与賞与手当	1,879,675,481	
退職手当	72,551,067	
法定福利費	415,111,409	
福利厚生費	4,477,293	
委託費	2,412,983,143	
消耗品費	1,380,511,121	
賃借料	154,021,069	
保守及び修繕費	1,258,711,280	
水道光熱費	513,908,721	
減価償却費	1,254,923,427	
その他	784,550,259	
一般管理費		11,831,793,067
役員報酬	47,785,339	
職員給与賞与手当	407,032,943	
その他給与賞与手当	132,346,761	
法定福利費	63,873,425	
福利厚生費	8,651,487	
消耗品費	20,966,190	
賃借料	2,593,551	
保守及び修繕費	56,411,237	
水道光熱費	40,927,248	
減価償却費	114,368,175	
その他	106,343,040	
財務費用		1,001,299,396
支払利息	18,086,025	
雑損	1,904,110	
経常費用合計		12,853,082,598
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	8,103,391,506	
資産見返運営費交付金戻入	622,590,458	
受託収入		8,725,981,964
政府受託研究収入	2,813,746,333	
民間等受託研究収入	404,573,610	
研修生受入収入	125,000	
事業収益		3,218,444,943
手数料収入	5,238,689	
分譲事業収入	13,414,758	
補助金間接経費収入	132,641,476	
施設費収益		151,294,923
寄附金収益		36,105,075
寄附金収益	45,929,240	
資産見返寄附金戻入	12,768	
補助金等収益		45,942,008
補助金等収益	548,613,254	
資産見返補助金等戻入	13,361,963	
固定資産等受贈益		561,975,217
物品受贈益	20,852,004	
資産見返物品受贈額戻入	87,481,268	
財務収益		108,333,272
受取利息	119	
その他	252,966	
雑収益		253,085
その他	6,571,549	
経常収益合計		12,854,902,036
経常利益		1,819,438
臨時損失		
固定資産除売却損	16,606,066	
臨時損失合計		16,606,066
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	5,004,898	
資産見返物品受贈額戻入	11,400,356	
臨時利益合計		16,405,254
臨時損失		200,812
当期純利益		1,618,626
前中期末目標期間繰越積立金取崩額	19,466,596	
当期総利益		19,466,596
		21,085,222

# キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

[単位：円]

項 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
人件費支出	▲ 4,920,150,669
研究業務経費及び一般管理経費支出	▲ 6,590,554,726
科学研究費補助金預り金支出	▲ 766,965,812
運営費交付金収入	9,292,205,000
受託収入	3,206,243,834
補助金等収入	71,057,878
寄附金収入	83,091,978
科学研究費補助金預り金収入	757,687,125
その他の収入	159,631,084
小計	1,292,245,692
利息の受取額	119
利息の支払額	▲ 18,086,025
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,274,159,786</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,354,075,816
施設費による収入	785,566,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 568,509,316</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	▲ 638,341,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 638,341,108</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>67,309,362</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>2,491,098,259</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>2,558,407,621</b>

## 利益の処分に関する書類（案）

### I 当期未処分利益

当期総利益

21,085,222 円

### II 利益処分類

積立金

21,085,222 円

# 行政サービス実施コスト計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

[単位:円]

科 目	金 額	
<b>I 業務費用</b>		
<b>損益計算書上の費用</b>		
研究業務費	11,831,793,067	
一般管理費	1,001,299,396	
財務費用	19,990,135	
臨時損失	16,606,066	
		12,869,688,664
<b>(控除)自己収入等</b>		
受託収入	▲ 3,218,444,943	
事業収益	▲ 18,653,447	
寄附金収益	▲ 45,942,008	
財務収益	▲ 253,085	
雑収益	▲ 6,571,549	
		▲ 3,289,865,032
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額		1,336,229,735
損益外固定資産除却相当額		2,260,941
		1,338,490,676
<b>III 引当外賞与見積額</b>		▲ 2,461,705
		▲ 2,461,705
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		81,664,977
		81,664,977
<b>V 機会費用</b>		
政府出資の機会費用		436,562,086
		436,562,086
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>		11,434,079,666

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないことから業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

### 3. 減価償却の会計処理方法

1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～15年
船舶及び航空機	2～5年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2) 無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 〔重要な会計方針の変更〕

なし

### 〔重要な表示方法の変更〕

なし

### 〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	268,133,154円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	2,170,768,810円

### 〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,547,762円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、16,537,460円であります。

### 〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,558,407,621円
資金期末残高	2,558,407,621円
2. 重要な非資金取引	
(1) 無償譲与による資産の取得	37,149,630円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	51,105,220円



## 〔金融商品関係〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権については、概ね国（環境省）からの業務受託に係る未収金です。また、投資有価証券は、保有しておりません。未払債務については、一年以内の支払期日に係る未払金です。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	2,558,407,621	2,558,407,621	—
(2)	未収金	2,810,194,556	2,810,194,556	—
(3)	未払金	( 3,680,846,674 )	( 3,680,846,674 )	( — )

(注) 負債に計上されているものは、括弧書きで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 〔重要な債務負担行為〕

### 1. 重要な工事請負契約、物品購入契約等

1) スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 1式	1,038,450,000円
2) 基幹ネットワークシステム 1式	216,142,500円
3) ブラインチラー更新工事	50,715,000円
4) 廃棄物・排水処理施設管理業務	44,887,500円
5) 庁舎等清掃業務	40,950,000円
6) 地球温暖化研究等・R I棟増改修工事設計・監理業務	38,976,000円
7) 環境生物保存棟生物培養株保存業務	36,855,000円

### 2. 偶発債務

なし

## 〔重要な後発事象〕

なし

## 〔その他の注記事項〕

平成22年度から新たに「子どもの健康と環境に関する全国調査」が開始されることなどを踏まえ、中期目標を達成するための計画（中期計画）の変更（平成22年3月31日環境大臣認可）を行いました。これにより、収入予算額は74,068百万円（変更前比3,107百万円の増）となりました。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	備 考
						当 期 償却額		当 期 損益内	当 期 損益外			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,908,166,228	458,523,317	-	2,366,689,545	729,283,524	163,336,807	-	-	-	1,637,406,021	
	構築物	254,264,456	17,405,210	-	271,669,666	102,090,962	15,559,900	-	-	-	169,578,704	
	機械及び装置	445,393,500	5,058,065	-	450,451,565	318,673,651	36,205,380	-	-	-	131,777,914	
	車両運搬具	28,910,967	2,984,235	3,609,039	28,286,163	23,119,977	858,399	-	-	-	5,166,186	
	工具器具備品	10,889,129,906	1,269,622,029	116,418,409	12,042,333,526	8,836,153,726	1,152,208,336	-	-	-	3,206,179,800	
	船舶及び航空 機	42,300	-	-	42,300	39,750	840	-	-	-	2,550	
	計	13,525,907,357	1,753,592,856	120,027,448	15,159,472,765	10,009,361,590	1,368,169,662	-	-	-	5,150,111,175	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	25,676,960,330	551,407,194	12,421,582	26,215,945,942	11,045,742,869	1,151,906,073	44,403,022	-	-	15,125,800,051	
	構築物	2,502,141,719	9,828,030	-	2,511,969,749	1,209,715,483	129,859,922	-	-	-	1,302,254,266	
	機械及び装置	1,800,665,381	-	-	1,800,665,381	1,654,023,799	54,424,032	-	-	-	146,641,582	
	船舶及び航空 機	1,986,915	-	-	1,986,915	1,867,641	39,708	-	-	-	119,274	
	計	29,981,754,345	561,235,224	12,421,582	30,530,567,987	13,911,349,792	1,336,229,735	44,403,022	-	-	16,574,815,173	
非償却 資産	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515	
	繰上償却	68,849,728	3,057,112	68,849,728	3,057,112	-	-	-	-	-	3,057,112	
	計	14,399,259,243	3,057,112	68,849,728	14,333,466,627	-	-	-	-	-	14,333,466,627	
有形固定 資産合計	建物	27,585,126,558	1,009,930,511	12,421,582	28,582,635,487	11,775,026,393	1,315,242,880	44,403,022	-	-	16,763,206,072	
	構築物	2,756,406,175	27,233,240	-	2,783,639,415	1,311,806,445	145,419,822	-	-	-	1,471,832,970	
	機械及び装置	2,246,058,881	5,058,065	-	2,251,116,946	1,972,697,450	90,629,412	-	-	-	278,419,496	
	船舶及び航空 機	2,029,215	-	-	2,029,215	1,907,391	40,548	-	-	-	121,824	
	車両運搬具	28,910,967	2,984,235	3,609,039	28,286,163	23,119,977	858,399	-	-	-	5,166,186	
	工具器具備品	10,889,129,906	1,269,622,029	116,418,409	12,042,333,526	8,836,153,726	1,152,208,336	-	-	-	3,206,179,800	
	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515	
	繰上償却	68,849,728	3,057,112	68,849,728	3,057,112	-	-	-	-	-	3,057,112	
	計	57,906,920,945	2,317,885,192	201,298,758	60,023,507,379	23,920,711,382	2,704,399,397	44,403,022	-	-	36,058,392,975	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	5,260,500	-	-	5,260,500	2,979,375	1,052,100	-	-	-	2,281,125	
	電話加入権	4,320,000	-	-	4,320,000	-	-	2,052,000	-	-	2,268,000	
	計	9,580,500	-	-	9,580,500	2,979,375	1,052,100	2,052,000	-	-	4,549,125	
投資その他の 資産合計	その他	171,900	17,570	15,370	174,100	-	-	-	-	-	174,100	
	計	171,900	17,570	15,370	174,100	-	-	-	-	-	174,100	

注) 有形固定資産の主な増減の内容については、以下のとおりです。

- (1) 建物の増加: 耐震改修その他工事(研究本館Ⅱ他)による増加(354,282,066円)等  
 (2) 工具器具備品の増加: GOSAT研究用計算設備(378,000,000円)等

## (2) たな卸資産の明細

[単位: 円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	56,686,224	589,500	-	56,686,224	-	589,500	
貯蔵品	8,659,260	10,152,876	-	8,659,260	-	10,152,876	
計	65,345,484	10,742,376	-	65,345,484	-	10,742,376	

## (3) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位: 円]

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,666,145,562	-	-	38,666,145,562	
	計	38,666,145,562	-	-	38,666,145,562	
資本剰余金	資本剰余金-運営費交付金	4,869,000	-	-	4,869,000	
	資本剰余金-施設費	6,384,334,451	573,667,644	-	6,958,002,095	施設整備費補助金による工事
	資本剰余金-無償譲与	4,320,000	-	-	4,320,000	
	損益外除却固定資産取得価額	▲ 750,748,573	▲ 12,421,582	-	▲ 763,170,155	特定償却資産の除却
	計	5,642,774,878	561,246,062	-	6,204,020,940	
	損益外減価償却累計額	▲ 12,585,280,698	▲ 1,336,229,735	▲ 10,160,641	▲ 13,911,349,792	増加: 特定償却資産の償却 減少: 特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	▲ 46,455,022	-	-	▲ 46,455,022	
差引計	▲ 6,988,960,842	▲ 774,983,673	▲ 10,160,641	▲ 7,753,783,874		

## (4) 積立金の明細

[単位: 円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	73,706,422	-	▲ 19,466,596	54,239,826	前中期目標期間繰越積立金取崩額 19,466,596
通則法44条1項積立金	120,533,935	-	▲ 9,923,216	110,610,719	当期取崩額 9,923,216

注1) 前中期目標期間繰越積立金の減少は下記(5)をご参照ください。

注2) 通則法44条1項積立金の減少は、前期の損失処理によるものであります。

## (5) 目的積立金等の取崩しの明細

[単位: 円]

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,466,596	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の合計額

## (6) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

## 1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位: 円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	380,137,830	-	177,893,048	3,001,805	-	180,894,853	199,242,977
平成20年度	937,053,344	-	279,550,135	291,556,188	-	571,106,323	365,947,021
平成21年度	-	9,292,205,000	7,645,948,323	671,569,926	-	8,317,518,249	974,686,751
合計	1,317,191,174	9,292,205,000	8,103,391,506	966,127,919	-	9,069,519,425	1,539,876,749

2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	177,893,048
	資産見返運営費交付金	3,001,805
	資本剰余金	-
	計	180,894,853
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	180,894,853	

①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠  
 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 177,893,048  
 (業務委託費4,725,000等)  
 イ) 固定資産の取得額: (車両運搬具2,984,235等) 3,001,805  
 ウ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(アの全額): 177,893,048  
 エ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(イの全額): 3,001,805

②平成20年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	279,550,135
	資産見返運営費交付金	291,556,188
	資本剰余金	-
	計	571,106,323
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	571,106,323	

①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠  
 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 279,550,135  
 (研究委託費219,208,602等)  
 イ) 固定資産の取得額: (建物154,479,794等) 291,556,188  
 ウ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(アの全額): 279,550,135  
 エ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(イの全額): 291,556,188

③平成21年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,645,948,323
	資産見返運営費交付金	671,569,926
	資本剰余金	-
	計	8,317,518,249
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	8,317,518,249	

①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠  
 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 12,412,245,481  
 イ) 自己収入に係る収益計上額(受託収入、事業収益、雑収益、財務収益): 3,376,564,500  
 ウ) 資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、施設費収益、寄附金収益、補助金収益、固定資産等受贈益): 1,391,351,284  
 エ) 調整:

項目	金額	備考
差引額(ア-イ-ウ)	7,644,329,697	
受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	△ 2,375,842	減価償却による調整を含む
損害保険関連損益	△ 11,707,032	減価償却による調整を含む
その他	15,701,500	
計	7,645,948,323	

オ) 固定資産の取得価額: 671,569,926  
 カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの全額): 7,645,948,323  
 なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。  
 キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの全額): 671,569,926

## 3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	199,242,977	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	199,242,977	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	365,947,021	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	365,947,021	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	974,686,751	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	974,686,751	

## (7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 1) 施設費の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成20年度	179,022,868	—	172,105,580	6,917,288	
平成21年度	430,749,851	—	401,562,064	29,187,787	
計	609,772,719	—	573,667,644	36,105,075	

## 2) 補助金等の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成21年度 独立行政法人国立環境研究所 設備整備費補助金	1,103,614,000	—	626,058,624	—	—	477,555,376	
科学技術振興調整費	59,057,878	—	—	—	—	59,057,878	
科学技術振興費	12,000,000	—	—	—	—	12,000,000	
計	1,174,671,878	—	626,058,624	—	—	548,613,254	

## (8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,837) 45,948	(2) 3	-	-
職員	(2,012,022) 2,107,402	(665) 240	(198) 72,353	(1) 7
合計	(2,013,859) 2,153,350	(667) 243	(198) 72,353	(1) 7

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準

役員報酬規程及び役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程によっております。

3. 非常勤職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程に準じて支給しております。

4. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員

年間平均支給人員数によっております。

5. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法は、外数として括弧書きで記載しています。

6. 非常勤職員及びその他給与については、決算報告書の人件費には含まれておりません。

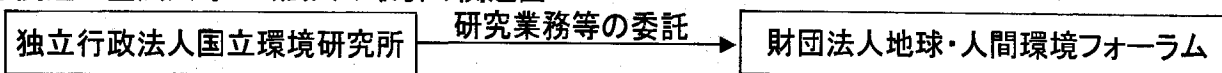
## (9) 関連公益法人等

## 1) 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の名	
財団法人地球・人間環境フォーラム	内外の環境問題に関する科学的な調査研究の実施等	研究業務等の委託	会長 理事長 専務理事 理事	岡崎 洋 炭谷 茂 平野 喬 15名

注) 当法人の役員経験者で、上記関連公益法人等の役員に就任している者はありません。

## ○ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



## 2) 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

名称	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人地球・人間環境フォーラム	1,719,300,960	90,742,331	1,628,558,629	498,329,225	525,386,555	▲ 27,057,330

科目	金額[単位:円]
正味財産の増加額	2,636,873
正味財産の減少額	33,081,904
当期正味財産減少額	30,445,031

科目	金額[単位:円]
前期繰越正味財産額	1,659,003,660
期末正味財産合計額	1,628,558,629

## 3) 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:円]

名称	基本財産に対する 出えん、拠出、寄付等	当事業年度において負担した 会費、負担金等
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	該当なし

## 4) 関連公益法人等との取引の状況

## ① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

名称	債権		債務	
	科目名	金額	科目名	金額
財団法人地球・人間環境フォーラム	-	-	未払金	215,249,939

## ②関連公益法人等に対する債務保証の明細

[単位:円]

名称	債務保証額	摘要
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	

③関連公益法人等の事業収入の金額のうち  
当法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円]

名称	事業収入の金額	当法人発注等 にかかる金額	割合
財団法人地球・人間環境フォーラム	436,520,858	244,424,236	56%

注1)公益法人側の決算完了時期との関係から、独立行政法人の決算の主務大臣提出に間に合わないため、前事業年度の実績です。

## 注2)当法人発注等にかかる金額の契約形態別内訳

[単位:円、%]

契約形態	金額	割合
競争契約	153,373,500	62.7%
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	81,232,200	33.2%